

## 持続可能な組織体制づくりに向けて

### 現状・課題

デジタル技術の進化や国際化などの社会経済情勢の変化、県民の価値観の多様化などの状況を踏まえると、行政需要は今後ますます、高度化・多様化・複雑化すると予想される。

一方で、人口減少・少子高齢化等を背景に、技術職員をはじめとして、職員採用試験の受験者数は減少傾向、競争倍率は低下傾向にあり、今後、人口減少・少子高齢化の一層の進行に伴い生産年齢人口が減少し、あらゆる分野の担い手が不足することが見込まれている。

また、今後、改修や更新を要する県有施設の増加が見込まれている。

### 1 改革の方向性

人口減少等が進む中、今後も必要な行政サービスを安定的に提供していくためには、限られた行政資源を効果的・効率的に活用していく必要があることから、今後は、行政サービスを提供する人材・組織に関する取組がより重要になる。

このため、職員の更なる意欲と資質の向上等を図り、職員一人一人の力を最大限発揮してもらえるよう、優秀で多様な人材の確保、研修の充実等による人材育成、働き方改革等職員が働きやすい職場環境づくりなどに取り組む。あわせて、県が実施すべき業務を見極めた上で、組織体制の一層の効率化に取り組むとともに、多様な主体との連携を推進していく。

これらを通じて、今後の社会変容等にも対応できる持続可能な組織体制づくりを目指す。

### 2 県民の理解と協力

行財政改革の取組を着実に推進するためには、県政に対する県民の理解と協力が不可欠である。そのため、広報紙や県政広報番組、SNSなどの活用を通じて、県政情報を積極的に発信する。加えて、県民と率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」の実施や知事へのたより、県政モニター、各種アンケートなどを通じて、県政に県民の声を反映させる取組をより一層推進する。

### 3 今後の社会変容等に対応できる持続可能な組織体制づくり

#### ① 人材確保

優秀で多様な人材を安定的に確保するため、採用環境の変化に応じた柔軟な採用試験の実施や多様な採用制度の活用、公務の魅力・やりがい等についての情報発信等に積極的に取り組む。

(主な施策)

##### ア 柔軟な採用試験の実施

学生の進路選択の早期化や就業意識の多様化の進展、勤務環境への関心の高まりなど採用環境が年々変化する中、採用環境の変化に応じた柔軟な採用試験を実施。

##### イ 多様な採用制度の活用

ジョブ型の採用・人事制度の導入や、年功序列型の賃金体系の見直しなど雇用環境の変化を踏まえつつ、任期付制度の拡充の検討や中途採用を含めて、現行制度を活用し、より多様な形態での人材確保を推進。

##### ウ 積極的な人材確保活動の展開

県が求める人材像、公務の魅力・やりがい、キャリア形成、ワーク・ライフ・バランスの制度等について、採用説明会や就活イベント等への参加などを通じて、積極的に情報を発信。

#### ② 人材育成

高度化・多様化・複雑化する行政需要に対応できる人材を育成するため、研修の充実や民間派遣等に取り組む。

(主な施策)

##### ア 研修の充実

既存の研修内容の充実に加え、管理職員のマネジメント能力の向上やデジタル人材の育成に必要な専門的研修等を検討。あわせて、定年引上げに伴い増加が見込まれる高齢層職員の意識啓発の充実や実践的な研修プログラム等を検討。

##### イ 人事交流等の推進

本庁と出先機関での勤務、技術職員に企画・管理部門を経験させるなど、様々な部門や職務の経験を積ませるとともに、民間企業等への派遣や市町村等との人事交流をより一層推進。

### ③ 働きやすい職場環境の整備

全ての職員がより一層やりがいを持って働きやすい職場環境の整備を進める。

(主な施策)

#### ア 働き方改革の推進

職員がより柔軟で多様な働き方を選択できるよう、超過勤務の縮減、テレワークの推進など、職場環境の改善を推進。

#### イ 女性活躍の推進

女性登用を積極的に推進。男女を問わず家事、育児や介護をしながら活躍できる職場環境の整備や採用時における志望者数の確保、キャリアアップのための研修機会の確保等を推進。

### ④ 行政事務の効率化

デジタル技術の活用などによって、行政サービスの利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図る。

(主な施策)

#### ア 行政事務のデジタル化の推進

※ 施策の詳細は、DX推進戦略(仮称)の内容を踏まえ検討。

#### イ 業務改善の推進

業務改善に取り組み、業務プロセスの簡素化・効率化を推進。

### ⑤ 多様な主体との連携

高度化・多様化・複雑化する県民ニーズに対応するため、民間の創意工夫を生かすなど、県と多様な主体が連携・協力して、必要な行政サービスの確保・充実を図る。

(主な施策)

#### ア 民間委託の推進

行政と民間の適切な役割分担の下、民間の創意工夫を生かし、行政サービスの向上を図るため、引き続き、業務の民間委託を推進。

指定管理者制度については、多様化する県民ニーズにより効果的・効率的に対応し、行政サービスの向上を図るため、引き続き、施設への導入を推進。

#### イ PPP, PFIの活用

新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図り、効果的かつ効率的な公共施設等の整備等を進めるため、PPP, PFIの活用に向けた取組を推進。

## ウ 共生・協働の取組の推進

人口減少の中，行政だけでは地域課題の解決は困難であるため，地域コミュニティ，NPO，企業等の多様な主体の連携・協力により，地域課題の解決に向けて取り組むことが可能な体制づくりを強化。

## ⑥ 簡素で効率的な組織体制の構築と県有施設等の適正管理の推進

新たな行政需要にも対応しつつ，簡素で効率的な組織体制を構築するとともに，財政負担の軽減等を図る観点から，県有施設等の適正管理を推進する。

### (主な施策)

#### ア 人口減少の進展や県民ニーズ等を踏まえた組織の不断の見直し

組織機構については，引き続きスクラップ・アンド・ビルドを基本とした不断の見直しを行いながら，新たな行政需要にも対応した簡素で効率的な組織を整備。

特に，庁舎等施設の老朽化に伴う更新を行う場合などにおいては，その組織の役割等を勘案し，組織の統合・再編を検討。

高度化・多様化・複雑化する県民ニーズに対して，部局横断的に柔軟に対応できる組織体制を構築。また，大規模災害やパンデミックなどの緊急時に即時かつ的確に対応できる体制を構築。

現業業務については，職員が実施すべき分野への集中的な配置を図る必要性には変わりがないため，既定の方針に沿って見直しを継続。

公社等外郭団体については，引き続き，公社等外郭団体の意義・役割や必要性，経営状況，組織・人員のあり方等について検証。県からの財政的支援・人的支援の不断の見直し。

#### イ 業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理

事務処理の効率化を図りつつ，業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理。

年間の業務の繁閑等を踏まえた柔軟な定員管理についても検討。

地方公務員の定年年齢の引上げによる今後の定員・採用者数等への影響について精査をした上で，必要な対応を検討。

#### ウ 県有施設等の適正管理の更なる推進

公共施設等総合管理計画に定める県有施設等の管理に関する3つの基本的な方針（保有総量の縮小，効率的な利活用の推進，長寿命化の推進）等に基づき，財政負担の軽減，トータルコストの縮減・平準化を図る観点から，県有施設等の適正管理の更なる取組を推進。

## ⑦ 市町村との連携

今後、限られた行政資源の中で、高度化・多様化・複雑化する行政需要に対し、効果的な施策を展開するためには、市町村との連携がより重要となる。

住民に最も身近な地方公共団体であり、住民生活に密接に関わる行政サービスを提供する市町村との適切な役割分担の下、市町村の自主性・自立性を尊重しながら、市町村との連携を更に推進する。

### (主な施策)

#### ア 市町村の広域連携の取組を支援

定住自立圏や連携中枢都市圏、様々な事務の共同処理の仕組みなどを活用した市町村間の広域連携の取組の支援や、地域の実情等に応じた権限移譲を推進。

#### イ 技術職員の充実等による人的な市町村支援

「技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化」枠の活用等により技術職員不足の市町村の業務支援を実施。県の業務執行体制の確保を前提に、希望する市町村に対応できるよう計画的な人事交流を推進。

#### ウ 地域振興局・支庁と市町村の連携強化

特に地域振興局・支庁において、地域の実態を的確に把握し、県の施策等の更なる充実を図るため、これまで以上に市町村との連携を強化。